



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 実 TEL 0835-20-2477  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	229,066	0.0	4,940	△11.5	5,574	△9.8	3,194	△83.2
2018年2月期	228,982	60.2	5,581	20.6	6,181	24.3	19,065	646.2

(注) 包括利益 2019年2月期 3,073百万円 (△83.9%) 2018年2月期 19,070百万円 (571.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	77.32	—	4.8	5.5	2.2
2018年2月期	485.20	—	42.3	7.9	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 ー百万円 2018年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	104,715	70,745	67.6	1,517.19
2018年2月期	98,981	61,922	62.6	1,534.38

(参考) 自己資本 2019年2月期 70,745百万円 2018年2月期 61,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	5,490	△11,041	4,583	14,241
2018年2月期	6,911	△4,095	△1,830	15,209

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	726	3.7	1.4
2019年2月期	—	9.00	—	11.00	20.00	876	25.9	1.3
2020年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.2	

(注) 2018年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当2円00銭 (経営統合記念配当)  
 2019年2月期 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭 (創業65周年記念配当)

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,800	1.3	2,800	9.5	3,150	6.5	2,040	5.0	43.75
通期	234,100	2.2	5,600	13.3	6,300	13.0	3,700	15.8	79.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	46,646,059株	2018年2月期	40,373,259株
② 期末自己株式数	2019年2月期	16,739株	2018年2月期	16,518株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	41,321,699株	2018年2月期	39,293,447株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

（日付の表示方法の変更）

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調にある一方で、米国の保護主義への傾斜や日本国内の政権運営の不安定さから株価や為替は安定性に欠け、先行き不透明な状況で推移しております。

小売業界におきましては、実質所得が伸び悩むなか、消費者の根強い節約志向により消費は力強さに欠ける状況が続いております。また、業態を超えた競争が激化し、社会全体を取巻く人手不足と働き方改革への対応により、企業の労務コストが増加するなどの厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「結(ゆい)」をキーワードとし、「3社で力を結集し、営業収益2,500億円企業としての体質強化を推進する」をスローガンに掲げ、既存店の改装による活性化、スクラップ&ビルドの実施などの成長戦略、競争力及び収益力のあるMD政策、地域に根ざした商品及び産地開発による競争力の強化、生産性改善やコスト削減による収益力の強化などの重点戦略を掲げ、3ヶ年の中期経営計画の初年度をスタートさせました。

また、当社は、2018年12月25日に当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスとの3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携契約を締結しました。それぞれの経営資源や経営ノウハウを有効活用し、シナジー効果を創出するとともに、地域を代表する食品スーパーマーケットの結集軸となることを目指して、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会を発足し、「商品」、「運営」、「間接部門」及び「次世代領域開発」の4つの分科会を設置して具体的な協議を開始しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は2,290億66百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は49億40百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益は55億74百万円(前年同期比9.8%減)となりました。また、投資有価証券売却益など84百万円を特別利益に計上する一方、減損損失など7億14百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は31億94百万円(前年同期比83.2%減)となりました。なお、前年同期は、株式会社マルキョウとの株式交換による負ののれん発生益など175億49百万円を特別利益に計上する一方、減損損失など36億89百万円を特別損失に計上しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### (スーパーマーケット事業)

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、加工食品のチラシ強化を図るとともに、異業種との競合に対してEDLP商品を拡大するなど販売力を強化しました。商品開発としては、惣菜部門を中心にヒット商品の拡大や品質の向上を進め、商品力の強化を図りました。加えて、生鮮食品の在庫削減による効率化・ロス削減と販売経費の削減に取り組み、収益力の改善に努めてまいりました。また、その他の政策では、経費削減プロジェクトを組成し、電力料や販促費などの各種経費の低減や、自動販売機などの営業収入の見直しを行い、収益改善を実現しました。加工食品と雑貨を対象とした自動発注システムの導入が完了し、今後は日配食品において試験導入し、店舗の生産性の向上を図りながら導入店舗の拡大を図ってまいります。

株式会社マルミヤストアは、「生活者の変化に迅速に対応する・・・考えの基本は全てお客様」を、当期の方針に掲げており、その一つとして、2018年5月より開始した電子マネーの導入については、予定どおり10月末時点で導入可能な39店舗全てで導入を完了しました。経費面では、継続して作業改善による人件費の適正化及び店舗固定経費等の適正化に取り組んでおり、来期へと繋がる一定の成果を上げております。

株式会社新鮮マーケットは、「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、テナント企業との連携を強化し、生鮮部門のお客様支持率向上を目的とした、毎週火曜日、毎月10日・15日・29日の柱となる販促企画のブラッシュアップを図りながら、販売点数増加への挑戦を続けております。また、社員教育の充実によるサービスレベルの向上及び厳しい採用環境に対応した福利厚生の実施にも注力しております。

株式会社マルキョウは、当期の課題である「来店客数の増加による売上高の確保」実現に向けて、既存店を生鮮強化型の店舗に変える改装を行ってまいりました。生鮮売場の増床や商品アイテムの拡充により生鮮食品を強化するほか、鮮魚部門では対面コーナーを設け気軽に調理を受け付けるなど、お客様とのコミュニケーションの向上にも努めてまいりました。今後はこれらの施策がより成果につながるよう、社員教育(季節感を演出した陳列方法、鮮度管理、商品知識、コンプライアンスの遵守等)に力を注いでまいります。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2018年7月にアルク厚南店(山口県宇部市)を新設するとともに、2018年3月にサンマート須々万店(山口県周南市)、同年11月にアルク生野屋店(山口県下松市)を改装しました。一方で2018年3月にピクロス須々万店(山口県周南市)、同年6月にマルキョウ藤山店(山口県宇部市)、同年10月にピクロス大島店(山口県大島郡周防大島町)を閉店したため、営業店舗数は80店舗(うち「アルク」は42店舗)となっております。株式会社中央フードの営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、2018年10月にマルミヤストアアーク岡店(宮崎県延岡市)を改装し、営業店舗数は41店舗となっております。株式会社新鮮マーケットは、2018年6月に新鮮市場三重店(大分県豊後大野市)、同年7月に新川店(大分県大分

市)、同年9月に臼杵店(大分県臼杵市)、同年11月に宇佐店(大分県宇佐市)、2019年2月に野津原店(大分県大分市)及び松岡店(大分県大分市)を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2018年3月にマルキョウ今宿店(福岡市西区)、同年4月に福重店(福岡市西区)、同年5月に大宮店(長崎県佐世保市)、同年6月に皆春店(大分県大分市)、同年7月にニュー前原店(福岡県糸島市)、同年8月に駛馬店(福岡県大牟田市)、同年9月に高木瀬店(佐賀県佐賀市)、同年12月に大財店(佐賀県佐賀市)、2019年1月に雑餉隈店(福岡市博多区)を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、230店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益2,127億40百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益48億46百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

#### (ディスカウントストア事業)

株式会社アタックススマートは、「一個の商品を通して、お客様に価値のある安さを提供する」を当期の方針に掲げ、「EDLP・EDLC」に特化した取り組みを継続しております。

店舗展開におきましては、2018年4月にアタックス柳丸店(宮崎県宮崎市)を新設し、同年5月には、主力店舗である小松店(宮崎県宮崎市)を、生鮮食品を新たに品揃えし、より利便性に優れた店舗として改装し、2019年2月には、益城店(熊本県上益城郡益城町)及び龍田店(熊本市北区)の2店舗を新設しており、当連結会計年度末の営業店舗数は28店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益162億52百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益2億22百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

#### (その他事業)

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、新商品の開発スピードをアップし、チルド弁当やレンジアップ商品といった簡便商品の更なる拡大などに注力し、商品化レベルの向上及び販促の強化と利益改善に努めてまいりました。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「新たな価値」の創造に挑戦し続け、基本施策として「ブランディング戦略」、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益60億4百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益1億66百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、57億33百万円(5.8%)増加し、1,047億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、13億40百万円(4.3%)減少し、297億81百万円となりました。これは、主として現金及び預金が9億7百万円、有価証券が2億97百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、70億73百万円(10.4%)増加し、749億33百万円となりました。これは、主として建物及び構築物(純額)が3億98百万円、投資有価証券が70億44百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、30億89百万円(8.3%)減少し、339億69百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、13億8百万円(4.9%)減少し、253億81百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3億46百万円、設備関係支払手形が5億53百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、17億81百万円(17.2%)減少し、85億88百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億60百万円、退職給付に係る負債が10億70百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、88億22百万円(14.2%)増加し、707億45百万円となりました。これは、主として第三者割当増資により資本金が32億18百万円、資本剰余金が32億17百万円それぞれ増

加するとともに利益剰余金が25億8百万円増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.0ポイント上昇し、67.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも9億67百万円減少し、142億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億90百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益49億43百万円、減価償却費32億92百万円、減損損失5億96百万円、退職給付に係る負債の減少額11億56百万円、法人税等の支払額19億55百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110億41百万円(前年同期比169.6%増)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装に伴う固定資産の取得による支出43億12百万円、投資有価証券の取得による支出74億75百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、45億83百万円(前年同期の使用した資金は18億30百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純減額7億72百万円、配当金の支払額6億86百万円、株式の発行による収入63億9百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢と株価や為替の不安定性に加え、原材料の高騰による各種食料品の値上げや人手不足による人件費の高騰、消費増税による消費マインドへの影響により、依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。

これにより、2020年2月期の連結業績予想は、営業収益2,341億円(前年同期比2.2%増)、営業利益56億円(前年同期比13.3%増)、経常利益63億円(前年同期比13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億円(前年同期比15.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,311,629	19,403,812
受取手形及び売掛金	652,291	632,716
有価証券	297,927	—
商品	7,397,305	7,239,069
貯蔵品	68,064	65,453
繰延税金資産	446,743	507,345
前払費用	296,117	314,228
未収入金	357,427	245,701
未収収益	1,191,740	1,239,924
その他	103,414	133,990
貸倒引当金	△669	△706
流動資産合計	31,121,991	29,781,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,864,308	22,263,025
機械装置及び運搬具(純額)	959,065	995,801
リース資産(純額)	776,054	908,197
土地	26,989,642	27,100,574
建設仮勘定	580,638	210,608
その他(純額)	2,886,113	2,798,356
有形固定資産合計	54,055,823	54,276,564
無形固定資産		
のれん	618,659	543,820
その他	1,000,421	974,161
無形固定資産合計	1,619,081	1,517,981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158,485	10,202,549
長期貸付金(純額)	49,941	42,916
長期前払費用	354,507	369,184
敷金及び保証金	4,671,821	4,598,850
繰延税金資産	2,966,283	2,864,563
その他	984,048	1,061,333
投資その他の資産合計	12,185,088	19,139,397
固定資産合計	67,859,993	74,933,943
資産合計	98,981,984	104,715,480

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,177,788	12,831,768
短期借入金	4,280,000	4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1,971,383	1,759,053
リース債務	232,849	264,382
未払消費税等	502,805	328,180
未払法人税等	1,248,875	1,117,164
未払費用	1,249,919	1,279,003
賞与引当金	505,874	514,184
ポイント引当金	106,445	110,915
設備関係支払手形	563,740	10,380
その他	2,849,940	2,786,292
流動負債合計	26,689,622	25,381,324
固定負債		
長期借入金	4,380,264	3,719,966
長期未払金	67,048	15,076
リース債務	611,814	688,589
繰延税金負債	305,254	160,725
退職給付に係る負債	1,214,659	144,222
役員退職慰労引当金	144,412	154,312
資産除去債務	2,359,878	2,461,976
その他	1,286,275	1,243,595
固定負債合計	10,369,606	8,588,464
負債合計	37,059,229	33,969,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	7,218,000
資本剰余金	16,339,723	19,557,616
利益剰余金	41,187,765	43,696,281
自己株式	△1,585	△1,907
株主資本合計	61,525,903	70,469,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,144	321,059
退職給付に係る調整累計額	14,708	△45,357
その他の包括利益累計額合計	396,852	275,701
純資産合計	61,922,755	70,745,691
負債純資産合計	98,981,984	104,715,480



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	226,307,632	226,428,420
売上原価	174,528,485	174,397,099
売上総利益	51,779,146	52,031,320
営業収入		
不動産賃貸収入	1,550,085	1,504,871
その他の営業収入	1,125,156	1,133,407
営業収入合計	2,675,241	2,638,278
営業総利益	54,454,388	54,669,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,605,527	1,570,053
販売促進費	808,534	839,401
役員報酬	444,885	466,148
従業員給料及び賞与	20,480,210	21,027,964
賞与引当金繰入額	505,874	514,184
退職給付費用	245,390	248,424
水道光熱費	3,806,946	3,717,482
賃借料	4,718,925	4,785,772
減価償却費	3,344,452	3,292,114
のれん償却額	74,839	74,839
その他	12,836,996	13,192,738
販売費及び一般管理費合計	48,872,582	49,729,125
営業利益	5,581,805	4,940,474
営業外収益		
受取利息	10,354	11,793
受取配当金	68,467	101,154
受取手数料	336,093	404,247
その他	319,128	349,837
営業外収益合計	734,043	867,034
営業外費用		
支払利息	67,092	59,079
長期前払費用償却	18,747	17,124
株式交付費	—	126,310
その他	48,412	30,829
営業外費用合計	134,251	233,345
経常利益	6,181,597	5,574,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,312	7,266
投資有価証券売却益	59	46,012
受取保険金	—	31,155
負ののれん発生益	17,354,901	—
段階取得に係る差益	168,756	—
その他	23,032	—
特別利益合計	17,549,061	84,434
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4,240	743
固定資産除却損	133,618	43,774
減損損失	3,517,550	596,127
災害による損失	12,993	15,868
投資有価証券売却損	419	—
関係会社株式評価損	—	53,174
子会社清算損	—	4,800
経営統合関連費用	20,225	—
その他	593	308
特別損失合計	3,689,641	714,796
税金等調整前当期純利益	20,041,017	4,943,802
法人税、住民税及び事業税	1,945,810	1,875,201
法人税等調整額	△970,061	△126,233
法人税等合計	975,749	1,748,967
当期純利益	19,065,268	3,194,834
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	19,065,268	3,194,834

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	19,065,268	3,194,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,212	△61,084
退職給付に係る調整額	16,013	△60,065
その他の包括利益合計	4,801	△121,150
包括利益	19,070,069	3,073,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,070,069	3,073,684
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	2,805,134	22,738,591	△1,729,536	27,814,189
当期変動額					
剰余金の配当			△616,094		△616,094
親会社株主に帰属する当期純利益			19,065,268		19,065,268
自己株式の取得				△620	△620
自己株式の処分				1,728,571	1,728,571
株式交換による増加		13,534,588			13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,534,588	18,449,173	1,727,950	33,711,713
当期末残高	4,000,000	16,339,723	41,187,765	△1,585	61,525,903

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,356	△1,305	392,051	—	28,206,240
当期変動額					
剰余金の配当					△616,094
親会社株主に帰属する当期純利益					19,065,268
自己株式の取得					△620
自己株式の処分					1,728,571
株式交換による増加					13,534,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,212	16,013	4,801		4,801
当期変動額合計	△11,212	16,013	4,801	—	33,716,514
当期末残高	382,144	14,708	396,852	—	61,922,755

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,339,723	41,187,765	△1,585	61,525,903
当期変動額					
新株の発行	3,218,000	3,217,892			6,435,892
剰余金の配当			△686,319		△686,319
親会社株主に帰属する当期純利益			3,194,834		3,194,834
自己株式の取得				△321	△321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,218,000	3,217,892	2,508,515	△321	8,944,086
当期末残高	7,218,000	19,557,616	43,696,281	△1,907	70,469,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,144	14,708	396,852	—	61,922,755
当期変動額					
新株の発行					6,435,892
剰余金の配当					△686,319
親会社株主に帰属する当期純利益					3,194,834
自己株式の取得					△321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,084	△60,065	△121,150		△121,150
当期変動額合計	△61,084	△60,065	△121,150	—	8,822,936
当期末残高	321,059	△45,357	275,701	—	70,745,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,041,017	4,943,802
減価償却費	3,344,452	3,292,114
減損損失	3,517,550	596,127
のれん償却額	74,839	74,839
負ののれん発生益	△17,354,901	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△168,756	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,708	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,543	8,310
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	4,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,090	△1,156,862
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,900	9,900
長期未払金の増減額(△は減少)	△28,970	△22,393
受取利息及び受取配当金	△78,821	△112,948
支払利息	67,092	59,079
長期前払費用償却額	18,747	17,124
株式交付費	—	126,310
受取保険金	—	△31,155
固定資産売却損益(△は益)	1,928	△6,523
固定資産除却損	61,731	43,774
投資有価証券売却損益(△は益)	360	△46,012
関係会社株式評価損	—	53,174
子会社清算損益(△は益)	—	4,800
売上債権の増減額(△は増加)	△15,230	19,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,839	160,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,954	△346,020
未払消費税等の増減額(△は減少)	△218,695	△170,773
その他	△411,464	△145,210
小計	8,740,838	7,376,385
利息及び配当金の受取額	78,821	110,637
利息の支払額	△66,703	△58,705
保険金の受取額	—	31,155
法人税等の支払額	△1,841,902	△1,955,299
災害損失の支払額	—	△14,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,911,054	5,490,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,826,898	△4,312,365
固定資産の売却による収入	78,296	37,553
資産除去債務の履行による支出	—	△11,800
固定資産の除却による支出	—	△32,238
投資有価証券の取得による支出	△1,437,911	△7,475,389
投資有価証券の売却等による収入	386,461	695,136
子会社の清算による収入	—	14,915
敷金及び保証金の差入による支出	△39,263	△49,166
敷金及び保証金の回収による収入	209,856	136,514
長期貸付けによる支出	△14,634	△11,830
長期貸付金の回収による収入	22,831	18,855
定期預金の増減額(△は増加)	526,147	△60,092
その他	—	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,095,115	△11,041,906

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70,000	100,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,427,280	△2,172,628
リース債務の返済による支出	△216,917	△266,589
自己株式の取得による支出	△620	△321
配当金の支払額	△615,793	△686,065
株式の発行による収入	—	6,309,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,611	4,583,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985,328	△967,909
現金及び現金同等物の期首残高	8,436,382	15,209,476
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	5,787,765	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,209,476	14,241,566

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	213,153,861	15,603,306	225,705	228,982,874	—	228,982,874
セグメント間の内部営業収益又は振替高	90,388	37,701	5,755,960	5,884,051	△5,884,051	—
計	213,244,250	15,641,008	5,981,666	234,866,925	△5,884,051	228,982,874
セグメント利益	5,407,809	297,450	159,631	5,864,891	△283,085	5,581,805
セグメント資産	94,152,718	3,410,561	1,810,489	99,373,769	△391,784	98,981,984
その他の項目						
減価償却費	3,146,785	152,902	44,764	3,344,452	—	3,344,452
のれんの償却額	67,085	2,502	—	69,588	5,250	74,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,665,776	471,271	6,914	5,143,962	—	5,143,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。



当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	212,649,695	16,194,570	222,433	229,066,699	—	229,066,699
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	90,362	57,521	5,781,764	5,929,648	△5,929,648	—
計	212,740,057	16,252,091	6,004,198	234,996,347	△5,929,648	229,066,699
セグメント利益	4,846,797	222,687	166,498	5,235,983	△295,508	4,940,474
セグメント資産	92,496,736	3,793,579	1,834,421	98,124,737	6,590,743	104,715,480
その他の項目						
減価償却費	3,056,179	192,002	43,933	3,292,114	—	3,292,114
のれんの償却額	67,085	2,502	—	69,588	5,250	74,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,578,888	466,282	11,173	4,056,344	—	4,056,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,534円38銭	1,517円19銭
1株当たり当期純利益金額	485円20銭	77円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	19,065,268	3,194,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	19,065,268	3,194,834
普通株式の期中平均株式数(株)	39,293,447	41,321,699

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.43%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 4,000,000,000円(上限)                              |
| (4) 取得期間       | 2019年3月20日から2019年8月23日まで                        |
| (5) 取得方法       | 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け                  |